

経営比較分析表（令和元年度決算）

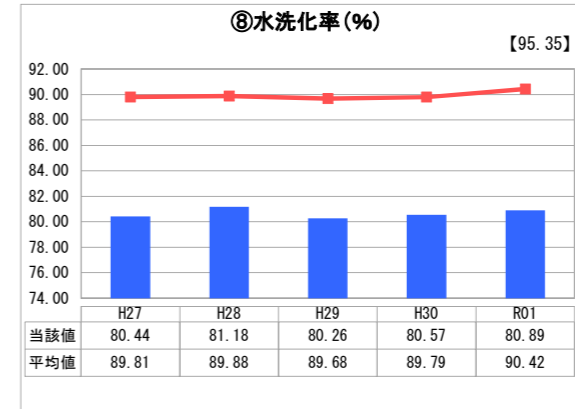
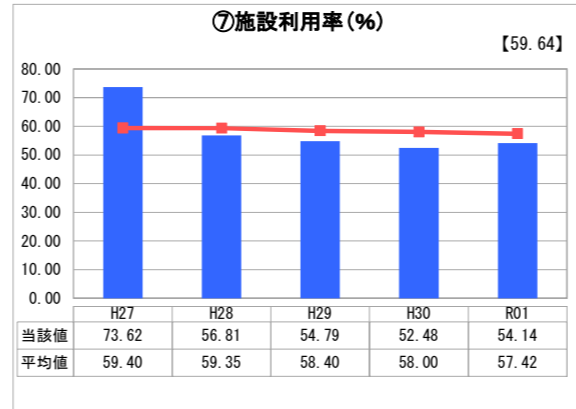
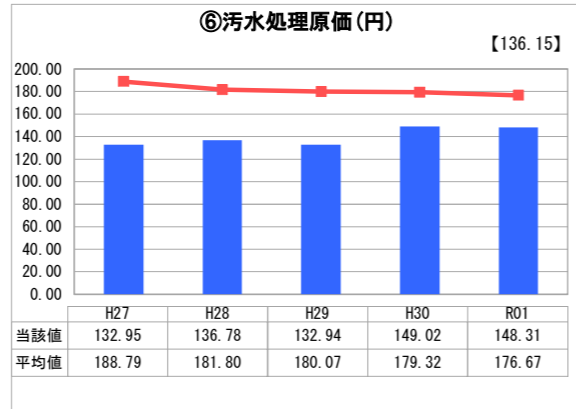
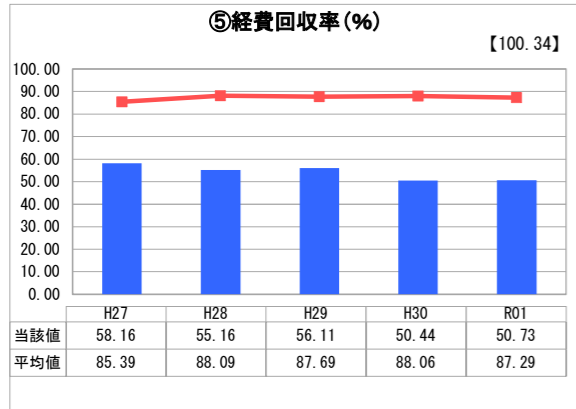
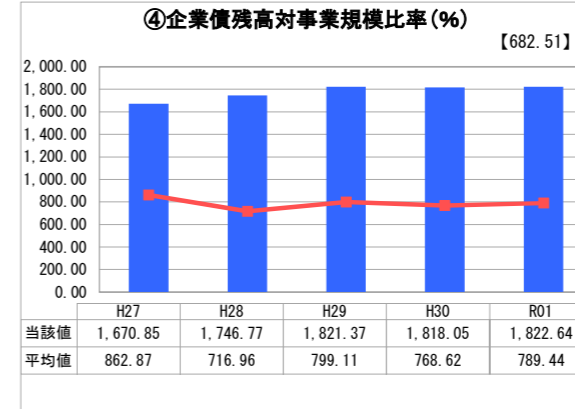
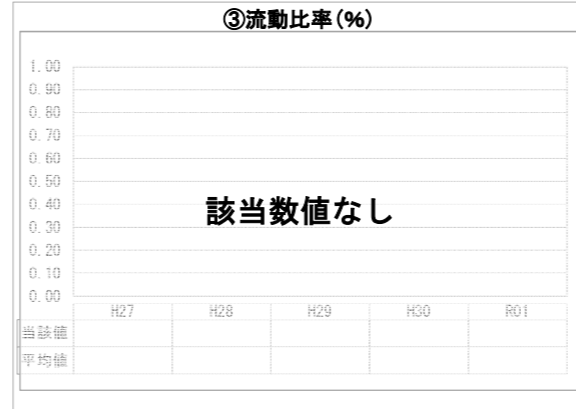
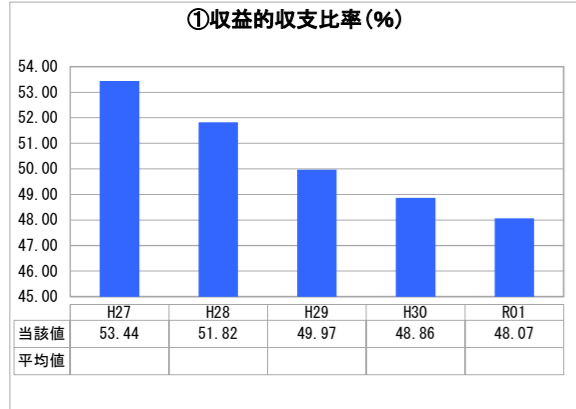
群馬県 渋川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	30.87	100.00	2,013

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,853	240.27	319.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
23,595	8.60	2,743.60

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
H27年度から5年連続で下降しており、100%未満であり赤字経営が続いている。
料金収入は利用者は増加しているが、有収水量の減少により約6.3%減少(R1/H27)、汚水処理費は維持管理費の増加により約7.0%増加(同)し、一般会計繰入金に依存している。

④企業債残高対事業規模比率
H27年度から5年連続で類似団体平均値の2倍以上で推移している。
施設整備を推進しているが、地方債現在高は借入の減少により約0.5%減少(R1/H27)、料金収入は利用者は増加しているが、有収水量の減少により約6.3%減少(同)しており、横ばい傾向が続いており、一般会計繰入金に依存している。

⑤経費回収率
H28年度から下降傾向にあり、類似団体平均値を大幅に下回っている。
施設整備を推進していることから、料金収入は利用者は増加しているが、有収水量の減少により約6.3%減少(R1/H27)、汚水処理費は維持管理費の増加により約7.0%増加(同)しており、一般会計繰入金に依存している。

⑥汚水処理原価
H29年度までは130円台で推移していたが、H30年度以降150円程度まで上昇した。類似団体平均値は下回って推移している。
汚水処理費は維持管理費の増加により約7.0%増加(R1/H27)、年間有収水量は約4.1%減少(同)しており、今後も同程度での推移が予想される。

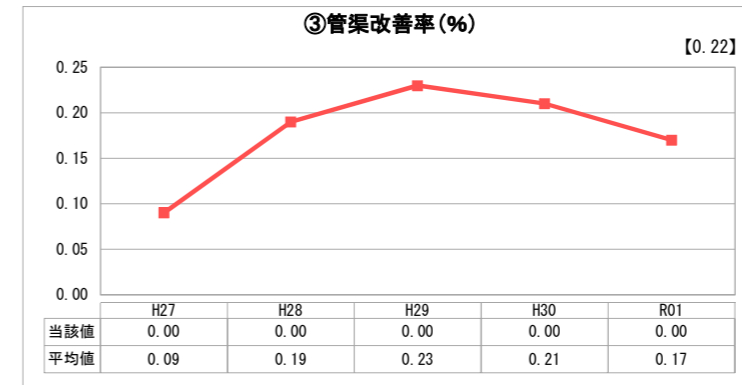
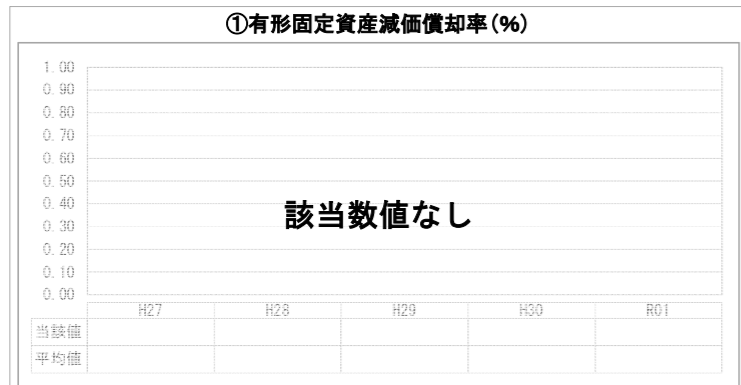
⑦施設利用率
H28年度から下降傾向にあり、4年連続で類似団体平均値を下回っている。
施設整備を推進しているが、晴天時一日平均処理水量は、年間有収水量の減少により約26.5%減少(R1/H27)しており、今後も平均値を下回ることが予想される。

⑧水洗化率
類似団体平均値をH27年度から5年連続で下回っているが、80%台で推移している。
施設整備を推進していることから、現在水洗便所設置済人口は約1.4%増加(R1/H27)、現在処理区域内人口は約0.8%増加(同)しており、今後も僅かながら上昇が予想される。
※R1年度は、R2.4.1付地方公営企業法適用に伴う打切決算となっている。

2. 老朽化の状況について

老朽化を示す指標はないが、伊香保地区の2処理場のうち1処理場（昭和40年度供用開始、55年経過）の更新に着手しており、施設整備費が事業を圧迫している。

2. 老朽化の状況



全体総括

昭和34年度に事業着手し、昭和41年度に供用開始した事業で、旧市域（渋川地区）において進捗中の事業である。
生活排水処理施設整備計画策定マニュアル（環境省）によれば、施設の使用実績は、処理場土木構築物は50～70年、処理場機械電気設備は15～35年、管路施設は50～120年程度と記載がある。実際に伊香保地区の2処理場のうち1処理場（昭和40年度供用開始、55年経過）は更新に着手しており、施設整備費が事業を圧迫していることから、残る1処理場（昭和51年度供用開始、44年経過）の更新も検討が必要である。
下水道使用料では維持管理費が賅えていないことから、早晚、改定が必要な時期となっている。
少子高齢化、人口減少、高齢単身世帯の増加により、区域見直し以外の接続数の増加は見込めないことから、新興住宅地区などの区域見直しが必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

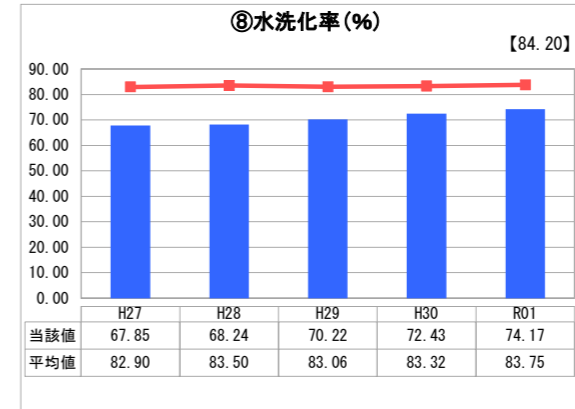
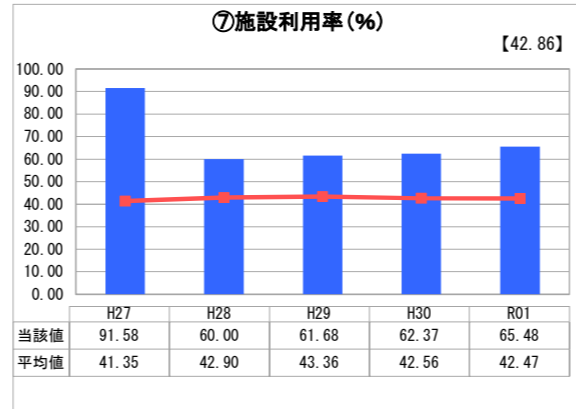
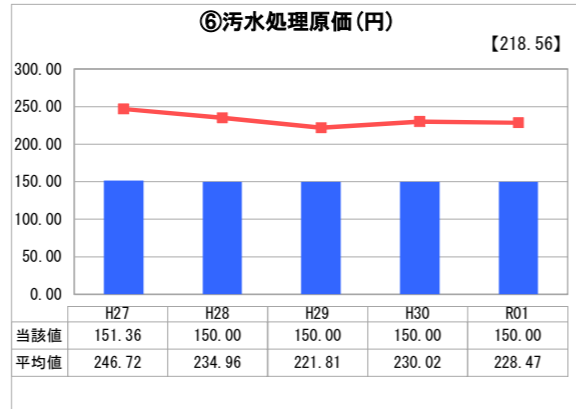
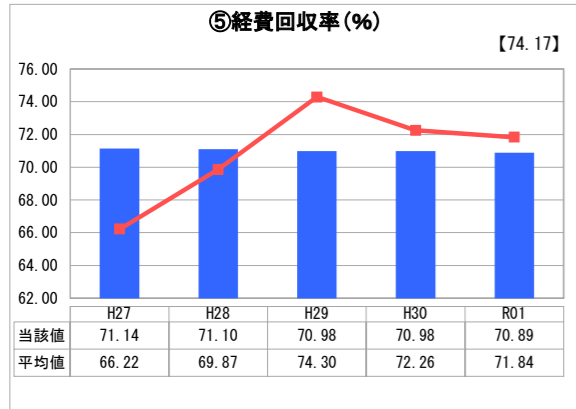
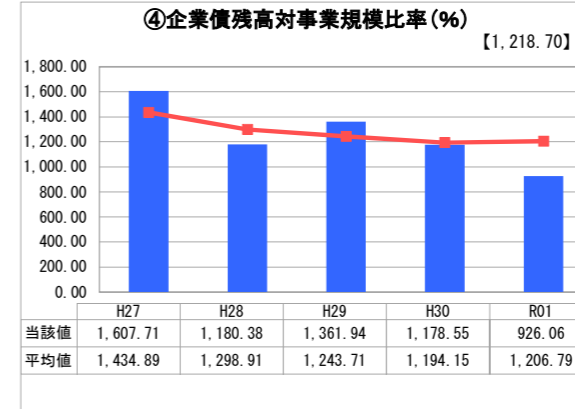
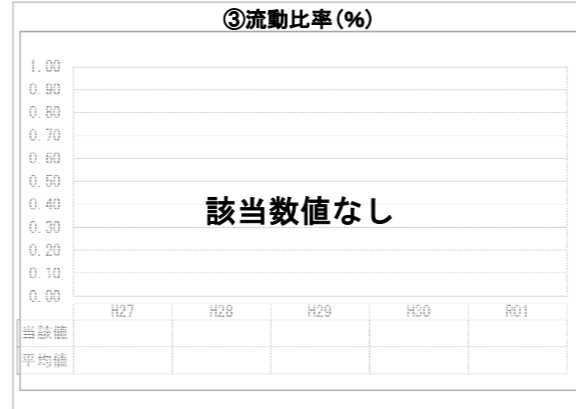
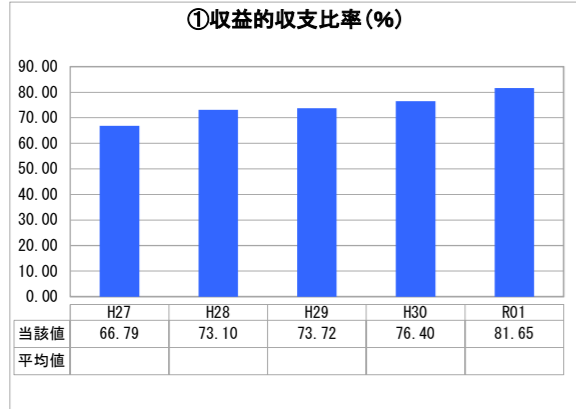
群馬県 渋川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	15.41	100.00	2,013

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,853	240.27	319.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,779	5.04	2,337.10

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
H28年度から4年連続で上昇しているが、100%未満であり赤字経営が続いている。
料金収入は利用者の増加により約7.6%増加(R1/H27)、汚水処理費は維持管理費の増加により約8.0%増加(同)し、一般会計繰入金に依存している。

④企業債残高対事業規模比率
R1年度は、類似団体平均値を下回った。
施設整備を推進していることから、地方債現在高は借入の増加により約8.7%増加(R1/H27)、料金収入は利用者の増加により約7.6%増加(同)しており、一般会計繰入金に依存している。

⑤経費回収率
H27年度から4年連続で70%台で推移しているが、H29年度からは類似団体平均値を下回っている。
施設整備を推進していることから、料金収入は利用者の増加により約7.6%増加(R1/H27)、汚水処理費は維持管理費の増加により約8.0%増加(同)しており、横ばい傾向にあり、一般会計繰入金に依存している。

⑥汚水処理原価
H27年度から5年連続で類似団体平均値を下回る150円台であり、H28年度からは150.00円で推移している。
汚水処理費は維持管理費の増加により約8.0%増加(R1/H27)、年間有収水量は利用者の増加により約9.0%増加(同)しており、今後も同程度での推移が予想される。

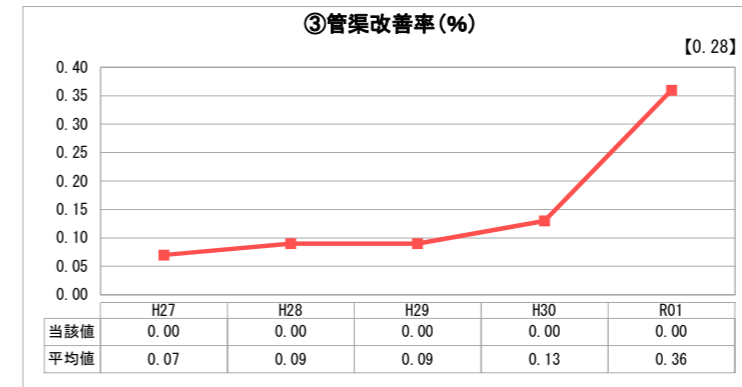
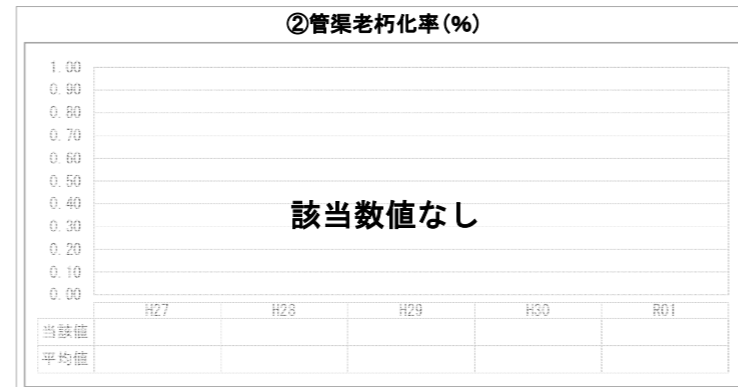
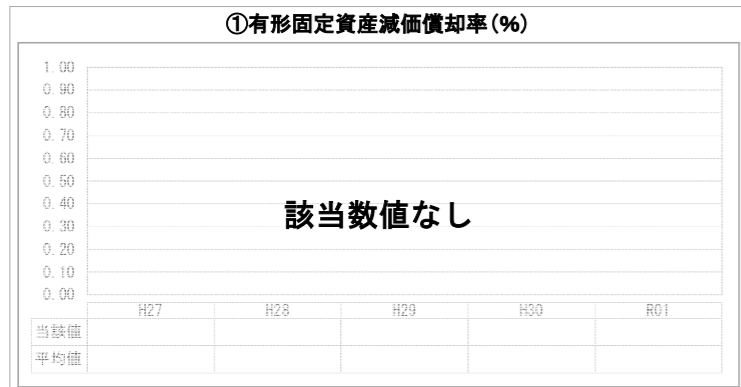
⑦施設利用率
R1年度は、H30年度よりも利用者の増加により、上昇した。5年連続で類似団体平均値を上回っている。
施設整備を推進していることから、晴天時一日平均処理水量は、利用者の増加により約5.0%増加(R1/H30)しており、今後も同程度での推移が予想される。

⑧水洗化率
類似団体平均値をH27年度から5年連続で下回っているが、上昇傾向にある。
施設整備を推進していることから、現在水洗便所設置済人口は約17.9%増加(R1/H27)、現在処理区域内人口は約7.9%増加(同)しており、今後も上昇が予想される。
※R1年度は、R2.4.1付地方公営企業法適用に伴う打切決算となっている。

2. 老朽化の状況について

老朽化を示す指標はなく、最古施設が平成6年度供用開始であり更新時期とはなっていないが、維持管理費削減や更新計画の策定に着手する必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

平成3年度に事業着手し、平成6年度に供用開始した事業で、旧市地域(渋川地区)において進捗中の事業である。
生活排水処理施設整備計画策定マニュアル(環境省)によれば、施設の使用実績は、処理場土木構築物は50~70年、処理場機械電気設備は15~35年、管路施設は50~120年程度と記載がある。最古施設が平成6年度供用開始であり、更新時期とはなっていないが、維持管理費削減や更新計画の策定に着手する必要がある。
下水道使用料では維持管理費が賅えていないことから、早晩、改定が必要な時期となっている。
少子高齢化、人口減少、高齢単身世帯の増加により、区域見直し以外の接続数の増加は見込めないことから、新興住宅地区などの区域見直しが必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

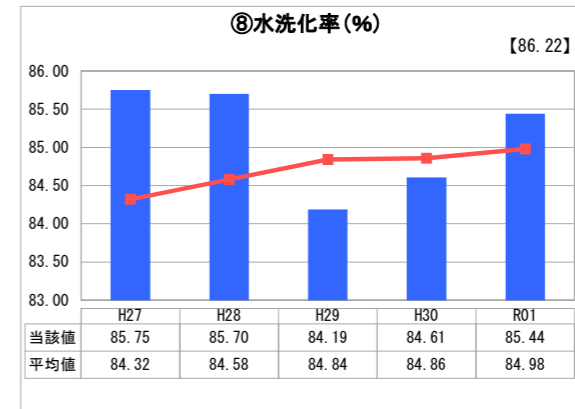
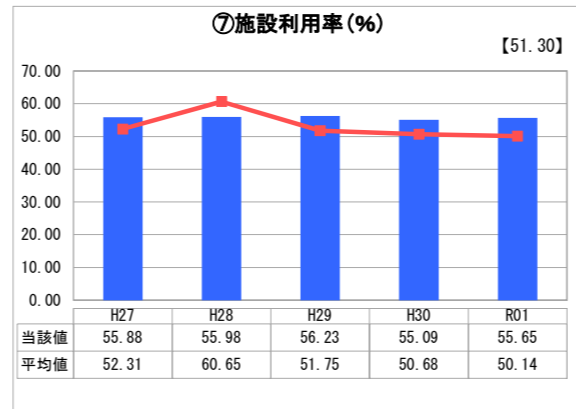
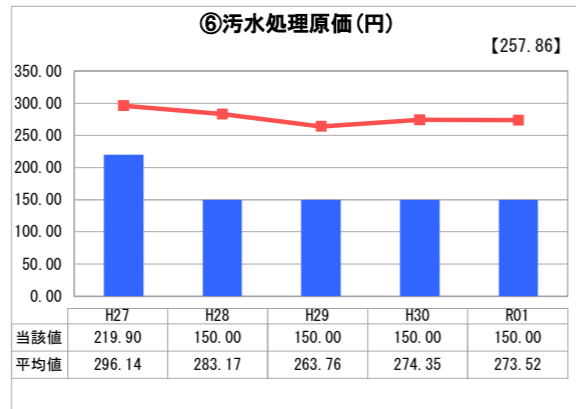
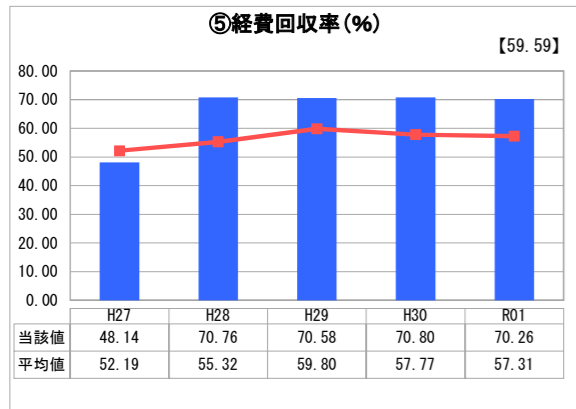
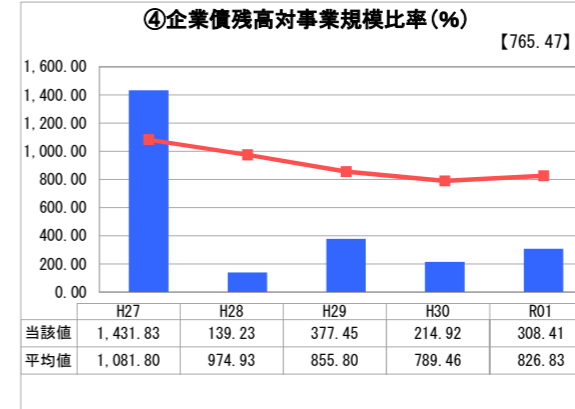
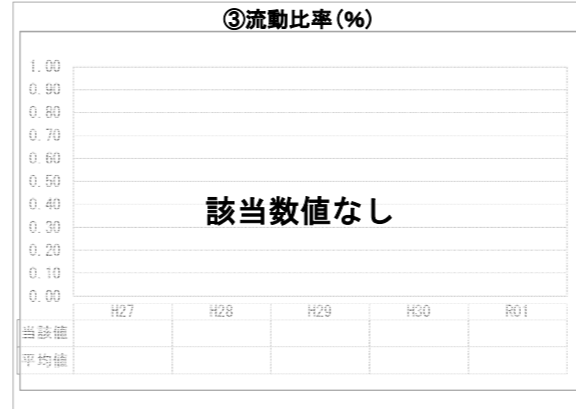
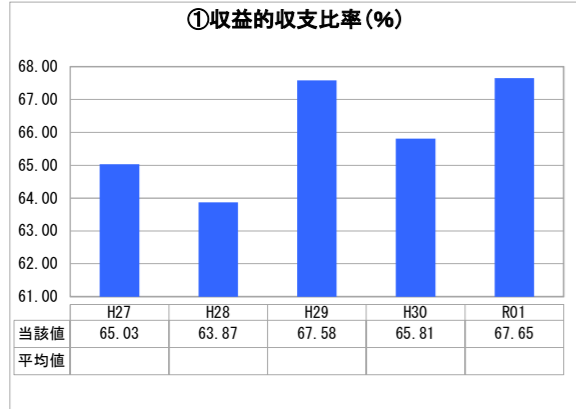
群馬県 渋川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	36.19	100.00	2,013

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,853	240.27	319.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
27,660	13.30	2,079.70

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
H27年度から65%前後で推移しており、100%未満であり赤字経営が続いている。
料金収入は利用者の減少により約2.3%減少（R1/H27）、汚水処理費は2.6億円前後で推移しているが、地方債償還金は21.5%増加（同）しており、一般会計繰入金に依存している。

④企業債残高対事業規模比率
H27年度を除き、類似団体平均値の50%以下で推移している。
施設整備が完了していることから、地方債現在高は借入の減少により約9.1%減少（R1/H27）、料金収入は利用者の減少により約2.3%減少（同）しており、横ばい傾向に転じているが、一般会計繰入金に依存している。

⑤経費回収率
H27年度を除き、類似団体平均値を上回る70%台で推移している。
施設整備が完了していることから、料金収入は利用者の減少により約2.3%減少（R1/H27）、汚水処理費は維持管理費の減少により約33.1%減少しており、横ばい傾向にあり、一般会計繰入金に依存している。

⑥汚水処理原価
H28年度以降は150.00円で推移しており、5年連続で類似団体平均値を下回っている。
汚水処理費は維持管理費の減少により約33.1%減少（R1/H27）、年間有収水量は利用者の減少により約1.9%減少（同）しており、今後も同程度での推移が予想される。

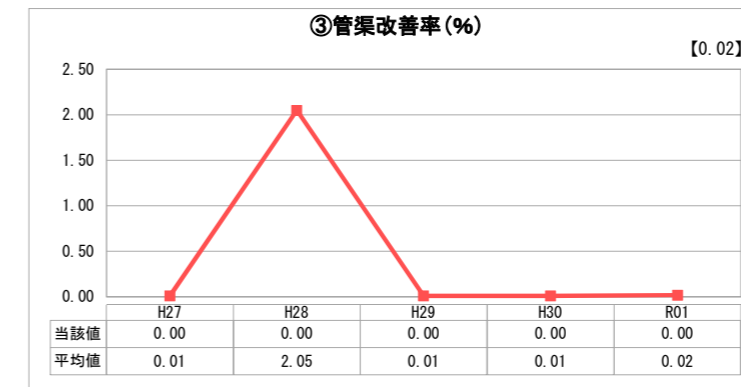
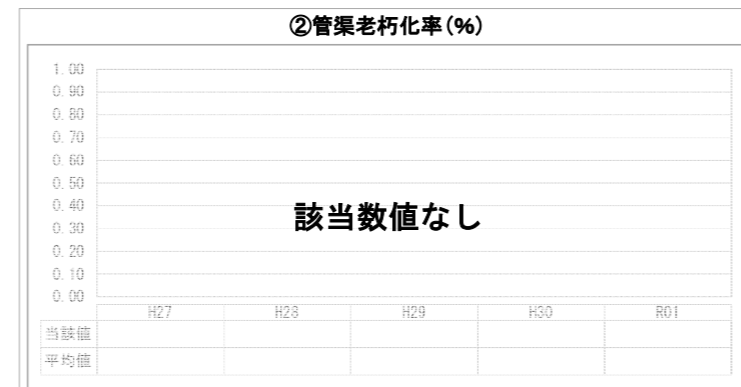
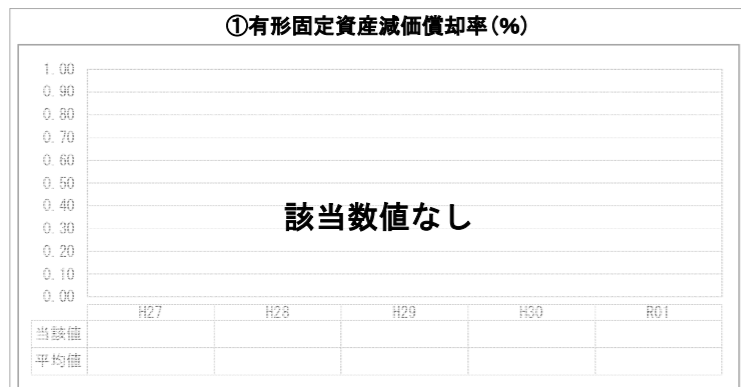
⑦施設利用率
R1年度は、H30年度よりも利用者の増加により、上昇した。
施設整備が完了していることから、H27年度以降利用者は減少傾向にあり、晴天時一日平均処理水量は約0.4%減少（R1/H27）しており、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難が予想される。

⑧水洗化率
類似団体平均値をH29年から2年連続下回っていたが、R1年度は個別訪問により、利用者の減少が続いている中で、設置後未利用者の利用を促し、平均値を上回った。
施設整備が完了していることから、現在水洗便所設置済人口は約0.4%減少（R1/H30）、現在処理区域内人口は約0.6%減少（同）しており、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難が予想される。
※R1年度は、R2.4.1付地方公営企業法適用に伴う打切決算となっている。

2. 老朽化の状況について

老朽化を示す指標はなく喫緊の課題となっていないが、地理的要件により施設数が多いため、効率的な更新計画を検討していく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

昭和59年度に事業着手し、平成2年に供用開始した事業で、平成29年度に事業完了しており、維持管理のみ実施している。
生活排水処理施設整備計画策定マニュアル（環境省）によれば、施設の使用実績は、処理場土木構築物は50～70年、処理場機械電気設備は15～35年、管路施設は50～120年程度と記載がある。実際に機械電気設備は維持管理のみ実施しているが、当市の地理的要件により施設数が多く、維持管理費が増大している。
下水道使用料では維持管理費が賅えていないことから、早晚、改定が必要な時期となっている。
少子高齢化、人口減少、高齢単身世帯の増加により、接続数の増加は見込めないことから、施設の統廃合や流域下水道への検討が必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

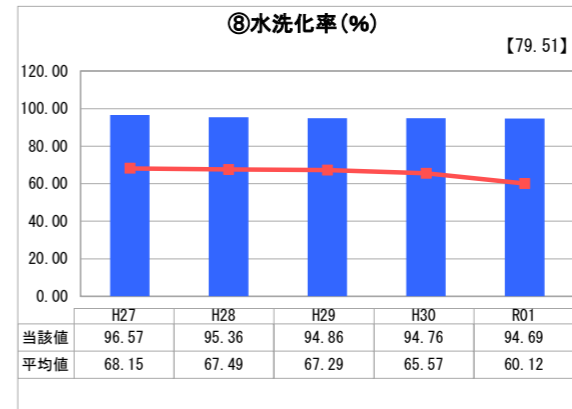
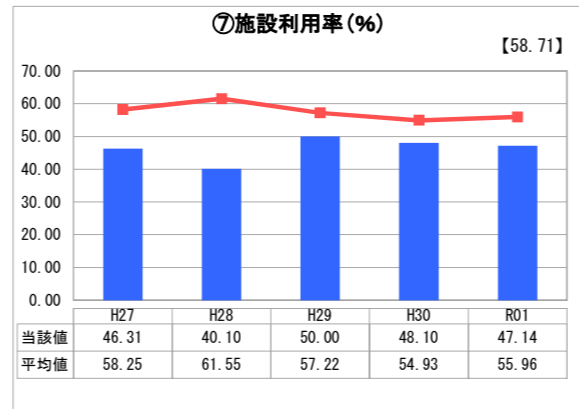
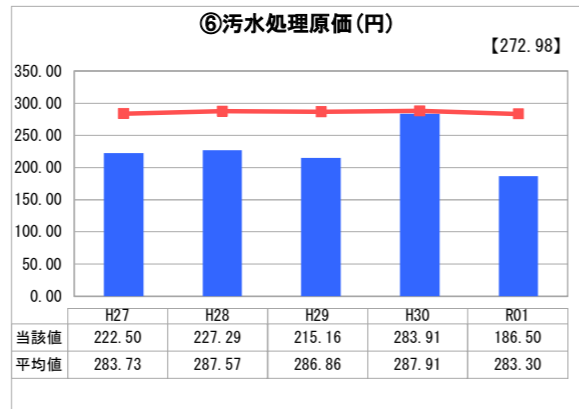
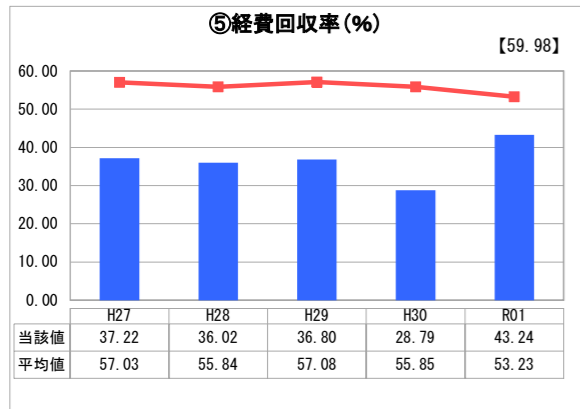
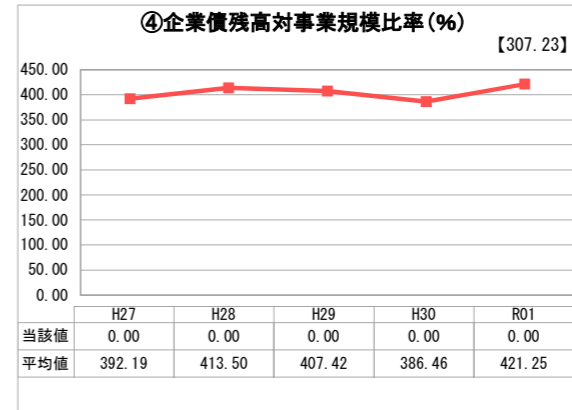
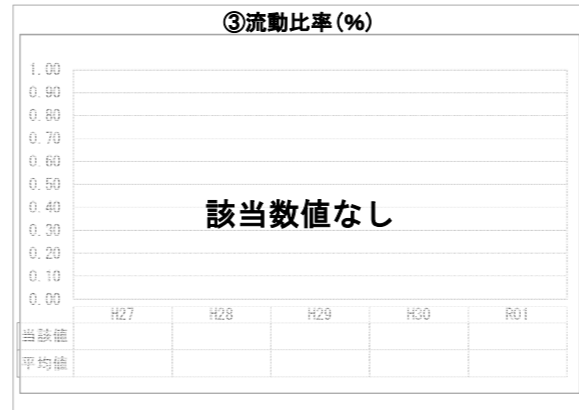
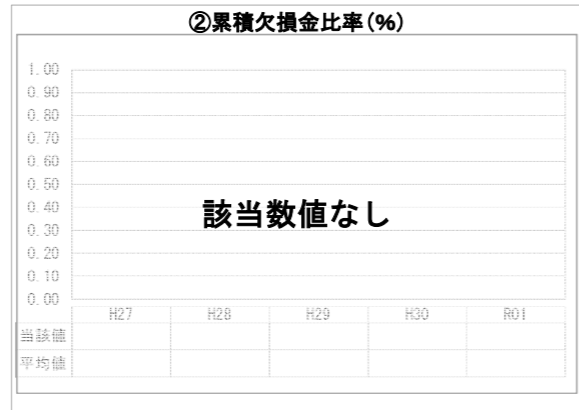
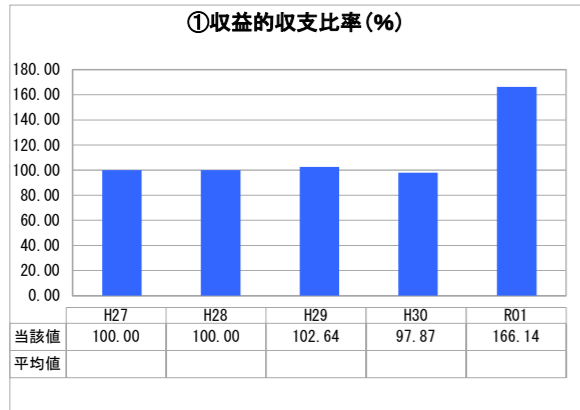
群馬県 渋川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.62	100.00	1,634

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,853	240.27	319.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
471	0.23	2,047.83

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
一般会計繰出金の清算をH28年度までは3月末日としていたが、H29年度からは出納整理期間中としたため、数値は増減しているが、赤字経営が続いている。
なお、R1年度は打ち切り決算のため、3月中に支払えなかった汚水処理費を特約的支出として支払っており、数値が上昇している。
料金収入は利用者の増加により約5.4%増加(H30/H27)、汚水処理費は維持管理費の増加により約36.2%増加(同)しており、一般会計繰入金に依存している。

⑤経費回収率
R1年度は、打ち切り決算による汚水処理費の減少により、数値が上昇しているが、H27年度から下降傾向にあり、100%未満であり赤字経営が続いている。
料金収入は利用者の増加により約5.4%増加(H30/H27)、汚水処理費は維持管理費の増加により約36.2%増加(同)しており、一般会計繰入金に依存している。

⑥汚水処理原価
R1年度は、打ち切り決算による汚水処理費の減少により、数値が減少しているが、H30年度を除き、類似団体平均値を下回る220円前後で推移している。
汚水処理費は維持管理費の増加により約36.2%増加(H30/H27)、年間有収水量は利用者の増加により約6.7%増加(同)しており、今後は平均値程度での推移が予想される。

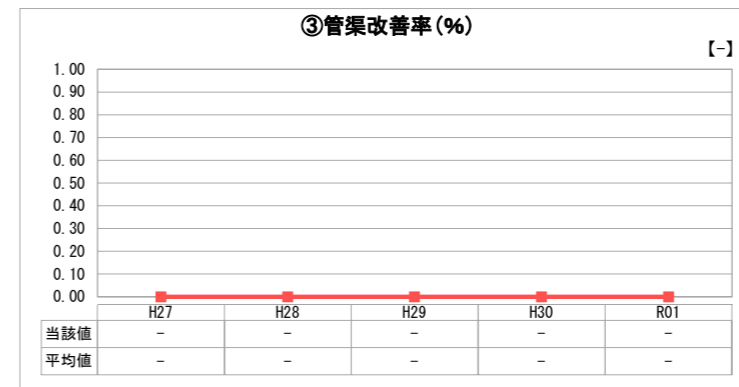
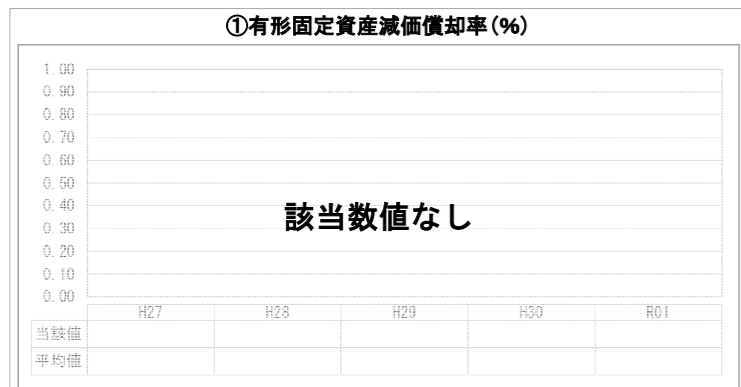
⑦施設利用率
R1年度は、H30年度よりも利用者の減少により、下降した。
施設整備が完了していることから、晴天時一日平均処理水量は、利用者の減少により約2.0%減(R1/H30)しており、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難が予想される。

⑧水洗化率
類似団体平均値をH27年度から5年連続で上回っているが、5年連続で下降している。
施設整備が完了していることから、現在水洗便所設置済人口は約1.3%減少(R1/H30)、現在処理区域内人口は約1.3%減少(同)しており、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難が予想される。
※R1年度は、R2.4.1付地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算となっている。

2. 老朽化の状況について

老朽化を示す指標はないが、機器設備類の更新が増加しており、維持管理費が増大している。

2. 老朽化の状況



全体総括

平成18年度に事業着手した合併浄化槽設置事業で、平成29年度に事業完了しており、維持管理のみ実施している。
生活排水処理施設整備計画策定マニュアル(環境省)によれば、施設の使用実績は、浄化槽躯体は30年～、機器設備類は7～15年程度と記載がある。実際に機器設備類の更新が増加しており、維持管理費が増大している。
下水道使用料では維持管理費が賄えていないことから、早晩、改定が必要な時期となっている。
人口減少が進む旧村地域(子持・小野上)で実施した事業であり、浄化槽躯体の更新時期までに、事業運営の検討が必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

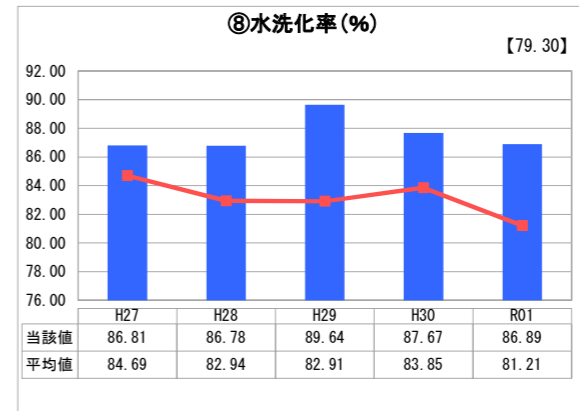
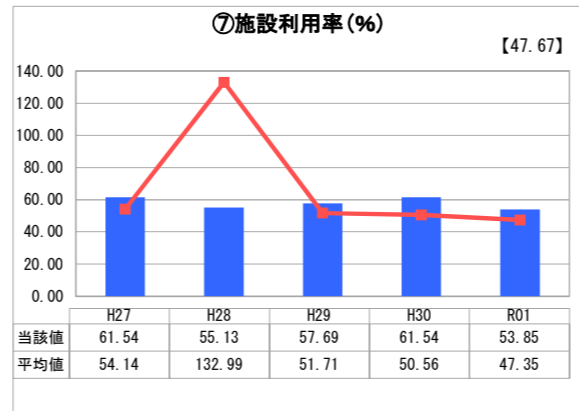
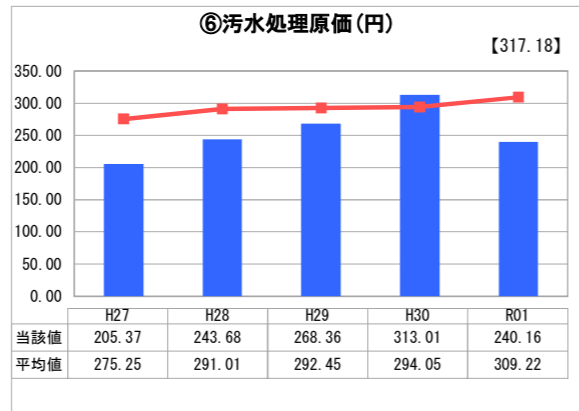
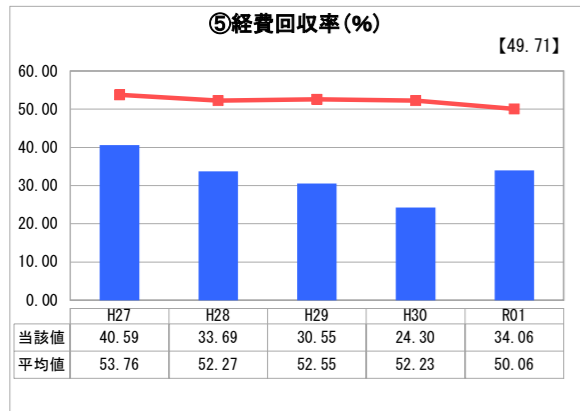
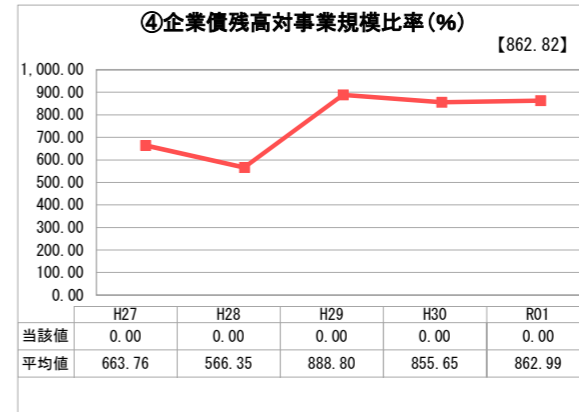
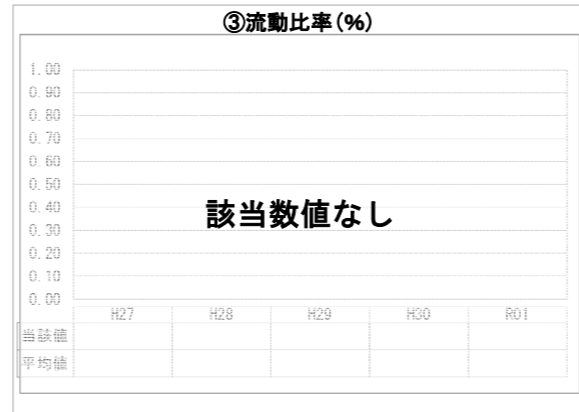
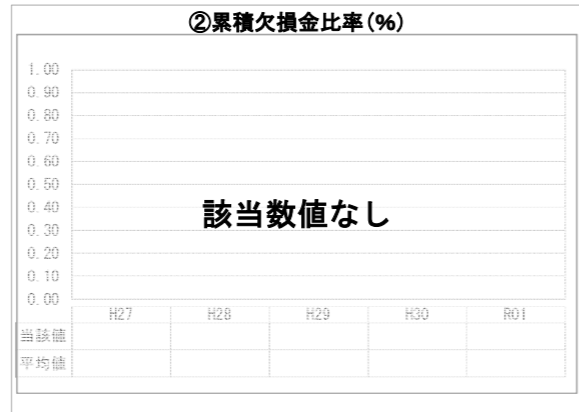
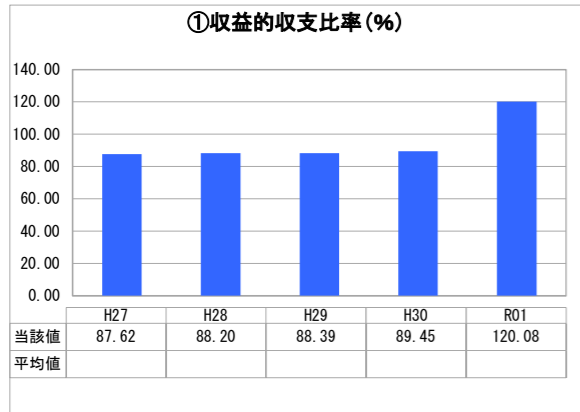
群馬県 渋川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.27	100.00	1,634

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,853	240.27	319.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
206	0.12	1,716.67

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
H27年度から5年連続で上昇しているが、H30年度までは100%未満であり赤字経営が続いている。
なお、R1年度は打ち切り決算のため、3月中に支払えなかった汚水処理費を特約的支出として支払っており、数値が上昇している。
料金収入は利用者の減少により約7.4%減少(H30/H27)、汚水処理費は維持管理費の増加により約54.6%増加(同)し、一般会計繰入金に依存している。

⑤経費回収率
R1年度は、打ち切り決算による汚水処理費の減少により、数値が上昇しているが、H28年度から下降傾向にあり、類似団体平均値の50%以下となっている。また、100%未満であり赤字経営が続いている。
料金収入は利用者の減少により約7.4%減少(H30/H27)、汚水処理費は維持管理費の増加により約54.6%増加(同)しており、一般会計繰入金に依存している。

⑥汚水処理原価
R1年度は、打ち切り決算による汚水処理費の減少により、数値が減少しているが、H27年度から上昇傾向にある。
汚水処理費は維持管理費の増加により約54.6%増加(H30/H27)、年間有収水量は約1.4%増加(同)しており、今後は平均値程度での推移が予想される。

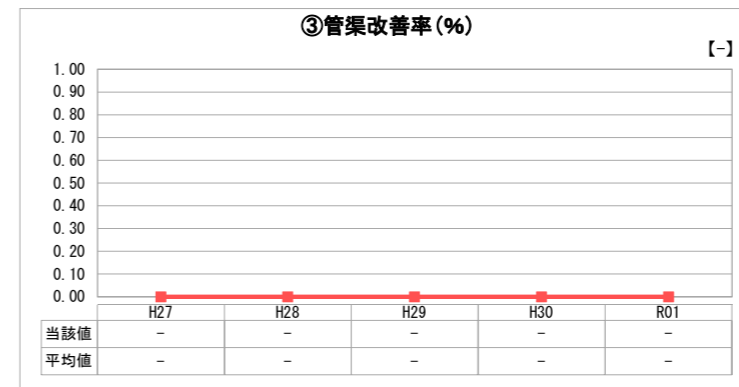
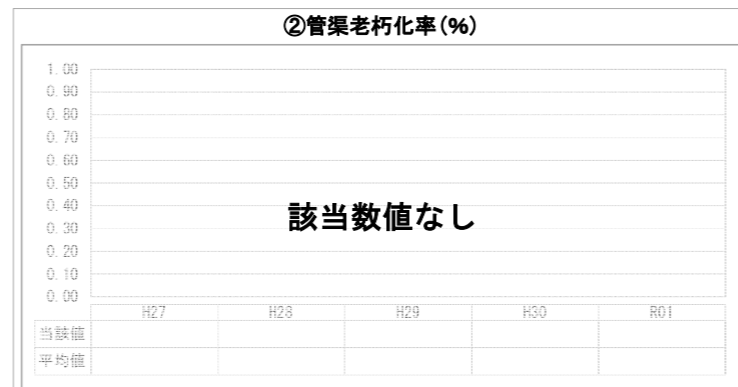
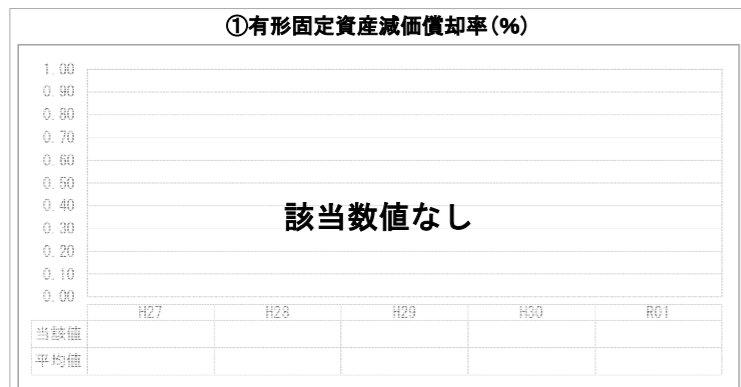
⑦施設利用率
R1年度は、H30年度よりも利用者の減少により、下降した。
施設整備が完了していることから、晴天時一日平均処理水量は、利用者の減少により約12.5%減(R1/H27)しており、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難が予想される。

⑧水洗化率
利用者の減少が続いている中で、類似団体平均値をH27年度から5年連続で上回っているが、H30年度から下降傾向にある。
施設整備が完了していることから、現在水洗便所設置済人口は約12.3%減少(R1/H27)、現在処理区域内人口は約12.3%減少(同)しており、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難が予想される。
※R1年度は、R2.4.1付地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算となっている。

2. 老朽化の状況について

老朽化を示す指標はないが、機器設備類の更新が増加しており、維持管理費が増大している。

2. 老朽化の状況



全体総括

平成10年度に事業着手した合併浄化槽設置事業で、平成18年度に事業完了しており、維持管理のみ実施している。
生活排水処理施設整備計画策定マニュアル(環境省)によれば、施設の使用実績は、浄化槽躯体は30年～、機器設備類は7～15年程度と記載がある。実際に機器設備類の更新が増加しており、維持管理費が増大している。
下水道使用料では維持管理費が賄えていないことから、早晩、改定が必要な時期となっている。
人口減少が進む旧村地域(赤城・小野上)で実施した事業であり、浄化槽躯体の更新時期までに、事業運営の検討が必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。